

原子力バックエンド費用について

2023年1月19日
中国電力株式会社

1. 使用済燃料再処理等拠出金発電費

- 使用済燃料再処理等拠出金発電費は、法令※¹に基づき、原価算定期間における原子力発電所の運転計画に基づいて発生すると見込まれる使用済燃料発生量に、拠出金単価を乗じて算出しました。

※1 根拠法令：原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に関する法律

(億円)

	申請原価 3か年平均
使用済燃料再処理等拠出金発電費 <算定式：(a) × (b) >	68
使用済燃料発生量： kg (a)	12,891
拠出金単価 ※ ² ： 円/g (b)	531
【参考】 発電電力量： 百万kWh	4,513

※2 2021年度の特実用発電用原子炉の運転に伴って生じた使用済燃料の単位数量当たりの拠出金単価
(2022年6月4日 経済産業大臣認可)

2. 特定放射性廃棄物処分費

- 特定放射性廃棄物処分費は、法令※¹と原子力発電所の運転計画に基づき算定しました。
- 当期発電分は、島根原子力発電所1号機の廃炉、島根原子力発電所2号機の稼働率低下による原子力発電電力量の減少はあるものの、拠出金単価の上昇により現行原価と比較して8億円増加しました。
- 過去分については拠出を完了したため、▲13億円減少しました。
- この結果、現行原価と比較して▲5億円減少しました。

※1 根拠法令：特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律

(億円)

	申請原価 3か年平均 (A)	現行原価 (B)	差引 (A-B)
拠出金（当期発電分）	19	12	8
発電電力量：百万kWh（暦年）	3,942	8,345	▲4,403
拠出対象本数：本	13.6	28.9	▲15.3
拠出金単価 ※ ² ：千円/本	142,343	40,413	101,930
拠出金（1999年末迄の発電対応分）	—	13	▲13
拠出対象本数：本	—	31.8	▲31.8
拠出金単価：千円/本	—	40,413	—
合計	19	25	▲5

※2 2022年1月31日 経済産業省告示による

3. 原子力発電施設解体費

- 原子力発電施設解体費は、法令※¹に基づき、原子力発電施設の解体に係る総見積額を、見込運転期間（40年間）で定額法で引き当てることを前提に算定しました（現行原価は、生産高比例法（運転期間40年、平均設備利用率76%を前提として想定総発電電力量を設定）で稼働実績に応じて引当）。
- なお、島根原子力発電所1号機については、2023年11月で積立期間が終了します。また、既に廃止措置を開始しており、解体費と資産除去債務取崩し（貸方）を計上しています。
- この結果、現行原価とほぼ同等の水準となりました。

※1 根拠法令：原子力発電施設解体引当金に関する省令

(億円)

	申請原価 3か年平均 (A)	現行原価 (B)	差引 (A-B)
島根1号機	1	11	▲10
解体費	1	—	1
資産除去債務計上 ※2	1	11	▲10
資産除去債務取崩し（貸方）	▲1	—	▲1
島根2号機	25	15	10
解体費	—	—	—
資産除去債務計上	25	15	10
資産除去債務取崩し（貸方）	—	—	—
合計	26	26	▲0

※2 解体引当金省令改正（2018年4月）前の2015年4月を以て営業運転を終了した島根1号機については、積立期間延長申請を行い、発電開始から50年後までの期間で引当を実施。